

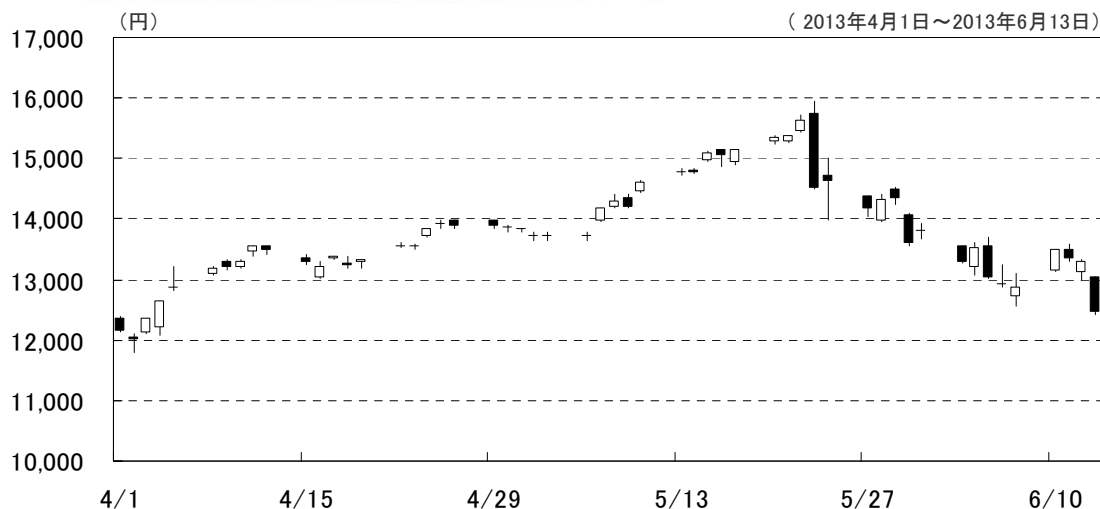
直近の日本の株式市場について

2013年6月13日

<本日(6月13日)の株式市場の下落について>

本日の国内株式市場は大幅に下落し、TOPIX(東証株価指数)は前日比▲52.37ポイント(▲4.78%)、日経平均株価は同▲843円94銭(▲6.35%)となりました。直接的な株価下落要因は、米国株の下落と円高の進行です。特に為替は、昨日の1米ドル＝96円台から、本日は94円台前半まで円高が進みました。今年度、輸出企業の多くは、1米ドル＝90円または95円で事業計画を策定しています。これまでは、それ以上の円安だったため、為替が業績の上積み要因になるとの見方が強く、株価に好影響を与えていました。しかし、1米ドル＝95円を超えて円高が進むと、一部の輸出企業では今度は一転して業績の目減り要因になってくるため、市場参加者の投資姿勢が急に慎重になったと考えられます。

日経平均株価の推移



※日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ

<最近の株価下落について>

5月下旬以降、株式市場では下落基調が続いており、そのスピードも比較的速いものとなっています。この間の下落要因としては、その時々で、円高、海外株安、政策の出尽くし感など多々指摘できますが、より重要な背景は、(1)5月中旬までの急速な株価上昇の反動、(2)米国の量的金融緩和の縮小観測、と思われます。下落の当初は上昇の反動という側面が強かったとみられますが、足元では米国の量的緩和縮小観測を受け、世界的に金融市場が不安定化していることが、国内株式にも強く悪影響を与えていると考えられます。とりわけ、新興国の通貨安・株安が市場参加者のリスク回避姿勢を強めさせ、それがリスク回避時の投資先と市場参加者にみなされている円への買いを誘発し、円高・株安が連鎖的に加速するといった流れになっていると推測されます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

足元の株価下落の背景と考えられる米国の量的金融緩和の縮小観測ですが、そのような観測が生じるのは、米国景気が堅調に推移しているためです。堅調な米国景気は、通常であれば米国株をはじめ、日本株にとっても好材料のはずです。現在、通常と逆の現象が起こっているのは、昨年来の世界的な株価上昇が、米国の量的金融緩和に支えられたものだったためだと思われます。したがって、米国金融政策が転換しつつある間は、堅調な米国景気が悪材料視されるなど、不安定な市場動向が続く可能性があります。米国金融政策の新たな方向性が決まれば、市場参加者の先行き不透明感が後退することで市場も安定化し、堅調な米国景気が株式市場の好材料となる通常の状態に戻ると考えられます。

国内では、一時的に政策の出尽くし感がありますが、環境が悪化すれば、日銀は大胆な追加策を打ち出すことに躊躇はないと思われます。政府は7月の参議院選挙後から成長戦略の実行に取り組むとともに、構造問題により踏み込んだ成長戦略第二弾を策定する方針です。政策への期待が回復するとともに、すでに明らかになりつつある景気の持ち直しがさらに確認されていくことで、今後、株式市場も回復基調に入っていくと想定されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会